

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2003 年 12 月 18 日 (18.12.2003)

PCT

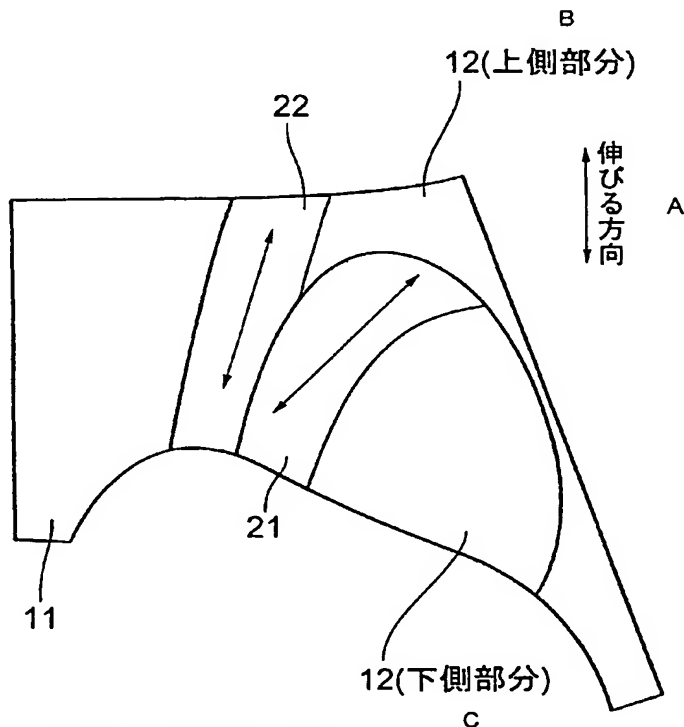
(10) 国際公開番号
WO 03/103422 A1

- (51) 国際特許分類⁷: A41C 1/00, (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社ワコール (WACOAL CORP.) [JP/JP]; 〒601-8530 京都府京都市南区吉祥院中島町29番地 Kyoto (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP03/07142
- (22) 国際出願日: 2003 年 6 月 5 日 (05.06.2003)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2002-166166 2002 年 6 月 6 日 (06.06.2002) JP
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 小山 真 (OYAMA, Makoto) [JP/JP]; 〒601-8530 京都府京都市南区吉祥院中島町29番地 株式会社ワコール内 Kyoto (JP). 三崎 敦子 (MISAKI, Atsuko) [JP/JP]; 〒601-8530 京都府京都市南区吉祥院中島町29番地 株式会社ワコール内 Kyoto (JP).
- (74) 代理人: 長谷川 芳樹, 外 (HASEGAWA, Yoshiki et al.); 〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目10番6号 銀座ファーストビル 創英国際特許法律事務所 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: CORRECTIVE CLOTHING WITH CROTCH

(54) 発明の名称: 股付き矯正衣類



A... ELONGATING DIRECTION
B... (UPPER PART)
C... (LOWER PART)

(57) Abstract: Girdles (short, long) arranged to include a fastening part, where the magnitude of fastening force is different depending on the direction, at a part being fitted to the body of a wearer. A fastening cloth part (21) extends to the vicinity of left and right greater trochanters while passing above the left and right buttocks from above the crena ani under wearing state and fastening force is decreased in the extending direction of the fastening cloth part (21). An auxiliary fastening cloth part (22) is provided to extend along the fastening cloth part (21) on the front side thereof and fastening force is decreased in the extending direction of the auxiliary fastening cloth part.

(57) 要約: 緊締力の大きさが方向により異なる緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成されるガードル(ショート、ロング)類である。緊締布部21は着用状態で股裂の上方から左右の臀部上方を通して左右の大転子近傍に延び、緊締布部21が延在する方向の緊締力が小さくされている。また、緊締布部21の前側には補助緊締布部22が緊締布部21に沿って延びるように設けられ、補助

緊締部が延在する方向の緊締力が小さくされている。



(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

股付き矯正衣類

技術分野

本発明は、姿勢矯正用のガードルのような股付き矯正衣類に関するものである。

5 背景技術

10 このような股付き矯正衣類としては、例えば特開 2 0 0 1 - 1 9 2 9 0 3 号のガードルが知られている。ここでは、仙骨から大殿筋の筋繊維方向に沿って、強い緊締力を生じさせる帯形状の強緊締力部が設けられ、股関節を安定させることを主目的として、腰椎前湾を弱める機能を果たしている。また、腰痛対策や整体等の目的で用いられるガードルとしては、例えば特開平 6 - 1 7 3 1 0 1 号、特開平 1 0 - 8 3 0 3 号、特開 2 0 0 1 - 1 0 4 3 6 9 号、特開 2 0 0 1 - 1 9 2 9 0 3 号に示されるものが知られている。

15 特開平 6 - 1 7 3 1 0 1 号のガードルでは、腰部を水平方向に締め上げる帯状の骨盤矯正片が取り付けられており、特開平 1 0 - 8 3 0 3 号では帯状の固定具を取り付けたガードルが開示されている。また、特開 2 0 0 1 - 1 0 4 3 6 9 号では伸縮性の素材からなるバンドを腰部に巻き付けるようにしたガードルが開示されている。

20 しかし、従来のガードルでは姿勢矯正の効果が低く、取扱も困難であった。例えば特開平 6 - 1 7 3 1 0 1 号や特開平 1 0 - 8 3 0 3 号に示されるガードルでは、衣類の本体とは別体（又は一端が本体に縫着）のベルト状矯正片や固定具を用いており、取扱が困難である。特開 2 0 0 1 - 1 0 4 3 6 9 号のガードルについても、衣類の本体とは別体の伸縮性バンドを用いているので、着用時に違和感があつて取扱も容易でない。そして、これらのガードルは腰痛対策を主眼としており、姿勢のバランスを改善する効果は低い。

25 このように、従来の姿勢矯正タイプの衣料は、上半身用の猫背矯正衣料や下半身用の腰痛予防衣料が中心で、骨盤廻りに働きかけて全身の姿勢を良くしようと

する試みはなされていない。

発明の開示

本発明は、骨盤廻りの筋肉に働きかけて姿勢を良くすることができ、しかも取扱が簡便で違和感なく着用できる股付き矯正衣類を提供することを目的とする。

5 本発明者のリサーチによると、骨盤が後傾あるいは直立していることで姿勢のバランスが悪くなり、猫背になっている人が少なくない。そこで、姿勢のバランスに各種各様の問題がある人をモニターとして、骨盤廻りの筋肉（梨状筋、腸腰筋、仙棘筋、外腹斜筋など）に沿ってテーピングを施し、姿勢変化や主観（着用感）を調べた。

10 その結果、特に骨盤が直立あるいは後傾気味の人については、梨状筋のサポートを施すことが姿勢矯正の効果が高く、腸腰筋や外腹斜筋のサポートを併用すると、より一層の効果が見込めることが判明した。一方、仙棘筋については十分な姿勢矯正効果は認められなかった。

15 なお、骨盤廻りの筋肉のうち梨状筋、腸腰筋および外腹斜筋の位置を図示すると、図1A～図1Cにハッチングで描く通りである。梨状筋は、骨盤を背面から見た図1Aに示す通り、股関節に位置し、股関節を外施させるための筋肉である。腸腰筋は、人体を前面から見た図1Bに示す通り、腰部に位置する。一般には、大腰筋と腸骨筋を合わせて腸腰筋と呼び、内臓と脊椎の間にあることから深部腹筋群とも総称され、大腿直筋とともに股関節屈筋を構成する。外腹斜筋は、人体
20 を前面から見た図1Cに示す通り、腰部から腹部を通して胸部にかけて広く位置している。

25 また、人体の大転子、腸棘、仙骨および第5腰椎の位置を図示すると、図2A～図2Dの通りである。なお、図2Aは人体を前面から見た骨格、同図Bはその外形状、同図Cは人体を背面から見た骨格、同図Dはその外形状を示す。腸棘は同図AおよびBに示す通り、骨盤の外側頂部に位置し、大転子は図2CおよびDに示す通り、大腿骨の頂部に位置する。また、仙骨は同図CおよびDにハッチン

グで示す通り、骨盤中央の腰椎下部に位置し、第5腰椎は同図CおよびDに示す通り、仙骨の上方に位置している。

上記目的を達成するために、本発明に係る股付き矯正衣類は、緊締力の大きさが方向により異なる緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成され、緊締部は着用状態で殿裂の上方から左右の臀部上方を通過して左右の大転子近傍に延び、緊締部が延在する方向の緊締力が、延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする。

本発明によれば、着用者の人体に緊締力を付与する緊締部は、この衣類自体の構成要素を成すように、着用者の人体にフィットする部位に設けられているので、取扱が容易であって着用感を損なわない。そして、着用状態で殿裂の上方から左右の臀部上方を通過して左右の大転子近傍に延びる緊締部は、その延在する方向の緊締力が小さく（直交する方向が大きく）なるように構成されているので、梨状筋をサポートして仙骨のやや上部を後ろから押すような作用を果たす。すなわち、殿裂の上方から左右の臀部上方を通過して左右の大転子近傍に至る帯状の部位において、この延在方向に直交する方向に強い緊締力が働くので、臀部はやや伸びて脇部のテンションが強くなり、したがって脇部を内股にさせてお尻を突き出させるような働きをする。

本発明に係る股付き矯正衣類は、緊締力の大きさが方向により異なる左右一対の緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成され、左右一対の緊締部は着用状態でそれぞれ左右の大転子近傍から殿裂の上方に向かうように左右の臀部上方に延び、左右一対の緊締部が延在する方向の緊締力が、延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする。

本発明によれば、着用者の人体に緊締力を付与する左右一対の緊締部は、この衣類自体の構成要素を成すように、着用者の人体にフィットする左右の部位に設けられているので、取扱が容易であって着用感を損なわない。そして、着用状態で殿裂の上方から左右の臀部上方を通過して左右の大転子近傍に延びる左右一対の

緊締部は、その延在する方向の緊締力が小さく（直交する方向が大きく）なるようにされているので、梨状筋をサポートして仙骨のやや上部を後ろから押すような作用を果たす。すなわち、殿裂の上方から左右の臀部上方を通して左右の大転子近傍に至る帯状の部位において、この延在方向に直交する方向に強い緊締力が働くので、臀部はやや伸び脇部のテンションが強くなり、したがって脇部を内股にさせてお尻を突き出すような働きをする。

本発明に係る股付き矯正衣類において、着用者の太腿にフィットする太腿部分を更に有し、緊締部は大転子近傍から更に前記太腿部の外側に沿って延びていることが望ましく、このようにすれば、骨盤廻りの筋肉に作用を与えて、全身の姿勢を改善する機能が高まる。

本発明に係る股付き矯正衣類において、緊締部は着用状態で臀部上方において湾曲する形状をなしていることが望ましく、このようにすれば、着用感を向上させ得る。

本発明に係る股付き矯正衣類において、左右の腰部における緊締部は着用状態で下方に向って前側と後側に分岐し、後側の分岐は左右の臀部上方を通して殿裂の上方に延び、前側の分岐は着用状態で大転子から上方に延びていることが望ましく、このようにすれば、後側の分岐は梨状筋に好適に作用を与える一方、前側の分岐は腸腰筋に好適に作用し、姿勢を良くする機能を高め得る。

本発明に係る股付き矯正衣類において、左右の腰部における緊締部の前側には、左右一対の補助緊締部が前記緊締部に沿って延びるように設けられ、左右一対の補助緊締部が延在する方向の緊締力が、延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることが望ましく、このようにすれば、補助緊締部は腸腰筋に好適に作用する一方、後側の緊締部と前側の補助緊締部を別の素材で構成でき、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力を適宜に設定可能となる。

本発明に係る股付き矯正衣類は、緊締力の大きさが方向により異なる緊締部と補助緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成され、緊締部は着

用状態で左右の大転子近傍から殿裂の上方に向かうように左右の臀部上方に延びると共に、緊締部の前側には前記補助緊締部が沿うように設けられ、緊締部および補助緊締部が延在する方向の緊締力が、延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする。

- 5 本発明に係る股付き矯正衣類によれば、着用者の人体に緊締力を付与する左右一対の緊締部は、この衣類自体の構成要素を成すように、着用者の人体にフィットする左右の部位に設けられているので、取扱が容易であって着用感を損なわない。そして、左右一対の緊締部は、その延在する方向の緊締力が小さく（直交する方向が大きく）なるようにされているので、梨状筋をサポートして仙骨のやや上部を後ろから押すような作用を果たす。また、補助緊締部は腸腰筋に好適に作用するので、結果として梨状筋と腸腰筋の双方に作用し、お尻を突き出させるような力と着用者の脚を内股にさせるような力が発生する。なお、後側の緊締部と前側の補助緊締部を別の素材で構成するとか、又は、別の素材を使用しなくても経編みの技術を使うことにより一枚布で曲線状・直線状・特定部位のみのパワー差を付けるとかすると、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力を適宜に設定可能となる。
- 10
- 15

本発明に係る股付き矯正衣類において、補助緊締部は着用状態で下方に向って幅が広くなるようにされていることが望ましく、このようにすれば、大転子に近い側で人体に作用する緊締力を大きくして姿勢を良くする効果を高め得る。

- 20 本発明に係る股付き矯正衣類において、緊締力を有する素材で構成され、着用状態で前中心のクロッチ前側上方から左右の上方に向って延びる体前面緊締部を更に有することが望ましく、このようにすれば、外腹斜筋に対しても作用を与えて姿勢を更に良くし得る。

- 25 本発明に係る股付き矯正衣類において、緊締部は帯形状に構成されていても良く、経編み一枚布のパワー切り替えにより形成されていても良い。また、股付き矯正衣類がガードル、スパッツ、スポーツ用タイツ、レオタード、ボディースーツ、

男性用パンツ・タイツ・スパッツのいずれかであっても良い。

図面の簡単な説明

図 1 A は、骨盤を背面から見た図である。

図 1 B は、人体を前面から見た図である。

5 図 1 C は、人体を前面から見た図である。

図 2 A は、人体を前面から見たときの骨格を示す図である。

図 2 B は、図 2 A に示す人体の外形状を示す図である。

図 2 C は、人体を背面から見たときの骨格を示す図である。

図 2 D は、図 2 C に示す人体の外形状を示す図である。

10 図 3 A は、実施形態のガードルの着用状態を背面から見た図である。

図 3 B は、実施形態のガードルの着用状態を側面から見た図である。

図 4 は、実施形態の機能を人体の腰部の骨格から説明する図である。

図 5 は、実施形態の機能を模式的に説明する図である。

15 図 6 A は、実施形態に係るショートガードルの着用状態を背面から見た図である。

図 6 B は、実施形態に係るショートガードルの着用状態を斜め側面から見た図である。

図 7 A は、別の実施形態に係るショートガードルの着用状態を斜め側面から見た図である。

20 図 7 B は、別の実施形態に係るショートガードルの着用状態を斜め側面から見た図である。

図 8 は、実施形態に係るショートガードルの姿勢矯正効果を説明する図である。

図 9 A は、実施形態の第 1 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 9 B は、実施形態の第 1 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

25 図 9 C は、実施形態の第 1 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 10 は、図 9 A ～ 図 9 C のショートガードルの型紙の平面図である。

図 1 1 A は、実施形態の第 2 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 1 B は、実施形態の第 2 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

5 図 1 1 C は、実施形態の第 2 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 2 A は、実施形態の第 3 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

10 図 1 2 B は、実施形態の第 3 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 2 C は、実施形態の第 3 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 3 A は、実施形態の第 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

15 図 1 3 B は、実施形態の第 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 3 C は、実施形態の第 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

20 図 1 3 D は、実施形態の第 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 4 A は、実施形態の第 5 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 4 B は、実施形態の第 5 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

25 図 1 4 C は、実施形態の第 5 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 4 D は、実施形態の第 5 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 5 A は、実施形態の第 6 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

5 図 1 5 B は、実施形態の第 6 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 5 C は、実施形態の第 6 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

10 図 1 5 D は、実施形態の第 6 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 6 A は、実施形態の第 7 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 6 B は、実施形態の第 7 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

15 図 1 6 C は、実施形態の第 7 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 7 A は、実施形態の第 8 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

20 図 1 7 B は、実施形態の第 8 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 7 C は、実施形態の第 8 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 8 A は、実施形態の第 9 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

25 図 1 8 B は、実施形態の第 9 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 8 C は、実施形態の第 9 変形例を示すショートガードルの前面斜視図である。

図 1 9 A は、実施形態の第 1 0 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

5 図 1 9 B は、実施形態の第 1 0 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 1 9 C は、実施形態の第 1 0 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

10 図 2 0 A は、実施形態の第 1 1 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 0 B は、実施形態の第 1 1 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 0 C は、実施形態の第 1 1 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

15 図 2 1 A は、実施形態の第 1 2 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 1 B は、実施形態の第 1 2 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

20 図 2 1 C は、実施形態の第 1 2 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 2 A は、実施形態の第 1 3 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 2 B は、実施形態の第 1 3 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

25 図 2 2 C は、実施形態の第 1 3 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 3 A は、実施形態の第 1 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 3 B は、実施形態の第 1 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

5 図 2 3 C は、実施形態の第 1 4 変形例を示すショートガードルの背面斜視図である。

図 2 4 A は、実施形態の第 1 5 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 4 B は、実施形態の第 1 5 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 4 C は、実施形態の第 1 5 変形例を示すロングガードルの側面図である。

10 図 2 5 A は、実施形態の第 1 6 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 5 B は、実施形態の第 1 6 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 5 C は、実施形態の第 1 6 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 6 A は、実施形態の第 1 7 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 6 B は、実施形態の第 1 7 変形例を示すロングガードルの側面図である。

15 図 2 6 C は、実施形態の第 1 7 変形例を示すロングガードルの側面図である。

図 2 6 D は、実施形態の第 1 7 変形例を示すロングガードルの側面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施形態を図面に基づき説明する。なお、同一要素には同一符号を付し、重複する説明を省略する。

20 図 3 A および図 3 B は、実施形態に係る股付き矯正衣類（ショートタイプのガードル）を示し、同図 A は着用状態を背面から見た図、同図 B は側面から見た図である。このガードルは、着用者の下腹部前面にフィットするフロントウエスト布部 1 1 と、臀部にフィットするヒップ布部 1 2 と、股部にフィットするクロッチ布部（図示せず）と、同様に着用者の人体（腰部）にフィットする緊締布部 2 1 とを相互に縫製して構成される。このように、着用者の腰部に緊締力を付与する緊締布部 2 1 は、この衣類（ガードル）自体の構成要素を成すように、腰部に

25

好適にフィットする部位に設けられているので、取扱が容易であって着用感を損なわない。

緊締布部 2 1 は、着用状態で殿裂の上方から左右の臀部上方を通して左右の大転子近傍に延び、概ね同一の幅を有する帯状をなしている。そして、緊締布部 2 1 は緊締力の大きさが方向により異なる布地で形成され、一方向に緊締力が強く（延び難く）、これと直交する方向には緊締力が弱く（延び易く）されている。

すなわち、緊締布部 2 1 の有する緊締力は、その延在方向（帯状の長手方向）が弱く、延在方向と直交する方向（帯状の幅方向）の緊締力が強くされている。そして、着用状態で緊締布部 2 1 は上方に凸の形状に湾曲し、その最上部は図 3 Aに示すように、殿裂の上方（仙骨の上部位置、ないし第 5 腰椎の位置）にフィットしている。

本実施形態に係るショート・ガードルによれば、着用状態で殿裂の上方から左右の臀部上方を通して左右の大転子近傍に延びる緊締布部 2 1 は、その延在方向の緊締力が小さくなるよう構成されているので、梨状筋をサポートして仙骨のやや上部を後ろから押すような作用を果たす。すなわち、殿裂の上方から左右の臀部上方を通して左右の大転子近傍に至る帯状ラインに直交する方向に強い緊締力が働くので、臀部におけるガードルの布地はやや伸びて脇部の布地のテンションが強くなり、お尻を突き出させるような力と着用者の脚を内股にさせるような力が発生する。つまり、図 4 に矢印で示すように、骨盤を前傾させる力が作用するので、姿勢を良くする効果が奏される。

図 5 は、この作用を模式的に説明している。梨状筋サポートで仙骨（やや上部）を後ろから押す力（図中の矢印□）が働き、腸腰筋サポートで腰椎の前腕を大きくする力（図中の矢印□）が働き、結果として腰部を前に回転させる力（図中の矢印□）が生じる。これにより、全身の姿勢が良くなる。

なお、緊締部の具体的構成としては、第 1 に「衣類本体の布地の上に貼り付け」て構成する、第 2 に「緊締力の強い布と緊締力の弱い布を接ぎ合わせる」ことに

よって構成する、第 3 に「編み立て（丸編み／経編み）一枚布でパワー切り替え」により構成する、の三通りがある。一例として、経編みについて言えば、シャガード柄を帯状にカーブさせてパワーの強いところを設けたシングルラッセルシャガードか、トリコットシャガードか、ダブルラッセルシャガード生地で作し得る。

5 また、緊締部は大転子近傍の緊締力を最も強くして、延在する方向に徐々に力が弱くなるようにすることができる。

図 6 A および図 6 B は、別の実施形態に係るショートタイプのガードルを示し、同図 A は着用状態を背面から見た図、同図 B は斜め側面から見た図である。このガードルは、フロントウエスト布部 1 1、ヒップ布部 1 2 およびクロッチ布部（図示せず）を有し、更に図 3 A および図 3 B の実施形態と同様の緊締布部 2 1 の他に、左右一対の補助緊締布部 2 2 を有し、これらを一体に縫製して構成される。

10

この補助緊締布部 2 2 は、左右の腰部における緊締布部 2 1 の前側に位置し、緊締布部 2 1 に沿って着用状態の上下方向（裾側に比べて脇側が若干、後方寄りとなるよう傾いた方向）に延びるように設けられている。そして、この補助緊締布部 2 2 も緊締力の強さに方向性があり、延在方向（上下方向）の緊締力が延在方向と直交する方向（前後方向）の緊締力より小さくされている。このため、補助緊締布部 2 2 は腸腰筋に好適に作用して腰椎の前湾を大きくするので、骨盤を前傾させて姿勢を良くする作用を高め得る。

15

この実施形態によれば、着用状態で腰部の後側に位置する緊締布部 2 1 と、腰部の前側に位置する左右一対の補助緊締布部 2 2 を、それぞれ別の素材で構成できる。このため、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を、個別かつ適宜に設定できる。

20

図 7 A および図 7 B は、図 6 A および図 6 B の実施形態に係るガードルの変形例を示し、同図 A および B はそれぞれ別の変形例の着用状態を斜め側面から見た図である。なお、背面および側面の構成は図 5 と同様で、緊締布部 2 1 や補助緊締布部 2 2 を衣類本体の要素（着用者の腰部にフィットする要素）として含んで

25

いるものとする。

図 7 A のガードルは、フロントウエスト布部 1 1 に体前面緊締布部 2 3 を有し、これが外腹斜筋をサポートしている。この体前面緊締布部 2 3 は緊締力を有する素材で構成され、着用状態で前中心（クロッチ上方）から左右の上方に向って延びる略 V 字形状をなしている。同図 B のガードルは、フロントウエスト布部 1 1 の上部に逆三角形の体前面緊締布部 2 4 を有している。この体前面緊締布部 2 4 も緊締力を有する素材で構成され、外腹斜筋をサポートしている。

図 8 は、本発明を適用したショートガードルの姿勢を良くする効果を示しており、点線はヌード状態のモニターの姿勢、実線は着用状態のモニターの姿勢を示す。図示の通り、後傾（又は直立）気味の姿勢が大きく改善されているのが理解できる。また、このようなショートガードルを着用したときには、姿勢を矯正するだけでなく、下半身の動きがスムーズとなったり、股関節が正常な位置に配置されることにより、歩行時のストライドが伸びる等の効果がある。

本発明の実施形態のように、左右の太腿の付け根から左右のヒップの上部を通り、殿裂上方で結合するライン（緊締布部 2 1 のライン）で梨状筋をサポートすることが姿勢を良くする上で必須であり、次いで、下部は体側の中央線よりやや前面から始まり上部は中央線のやや後部に終わるライン（補助緊締布部 2 2 のライン）で腸腰筋をサポートすると姿勢を良くする効果は向上し、あるいは、腹部前面を前中心から脇側へ斜め上方へ広がるライン（体前面緊締布部 2 3、2 4 のライン）で主として外腹斜筋をサポートしても、姿勢は更によくなることができる。

本発明は、上記の実施形態や変形例に限らず、図 9 ～ 2 6 に示すように種々の態様が可能である。

図 9 A ～ 図 9 C は、それぞれ実施形態の第 1 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。同図 A のガードルでは、左右一対の補助緊締布部 2 2 は左右の腰部における緊締布部 2 1 の前側に位置し、緊締布部 2 1 は

殿裂上方に至るまで概ね同一の幅に構成されている。同図Bのガードルでは、左右一対の緊締布部21は殿裂上方の近傍で幅狭に構成され、同図Cのガードルでは、左右一対の緊締布部21は殿裂上方の手前で幅狭に構成されている。そして、いずれの場合も、補助緊締布部22の前側にはフロントウエスト布部11があり、

5 ヒップ布部12は補助緊締布部22の上側部分12Aと下側部分12Bに分割されている。

図10は、図9Aの型紙（左半分）を示している。矢印は、緊締布部21と補助緊締布部22が伸びる方向（緊締力の弱い方向）である。なお、フロントウエスト布部11と上下に二分割されたヒップ布部12の伸びる方向（緊締力の弱い方向）には方向依存性がない。この図9A～図9Cおよび図10の変形例によれば、緊締布部21と補助緊締布部22を別の素材で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定できる点で、特に姿勢を良くする効果が優れている。

10

図11A～図11Cは、それぞれ実施形態の第2変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。いずれの場合も、緊締布部21と前側の補助緊締布部22は大転子近傍（裾側）で一体化しており、同図Aのガードルでは左右一対の緊締布部21は殿裂上方に至るまで概ね同一の幅に構成され、同図Bでは緊締布部21は殿裂上方の近傍で幅狭に構成され、同図Cでは緊締布部21は殿裂上方の手前で幅狭に構成されている。そして、いずれの場合も、補助

15

20 緊締布部22の前側にはフロントウエスト布部11があり、ヒップ布部12は補助緊締布部22の上側部分12Aと下側部分12Bに分割されている。

緊締布部21と補助緊締布部22が伸びる方向（緊締力の弱い方向）は、緊締布部21と補助緊締布部22の延びる方向と概ね一致するので、姿勢を良くする効果がある。ただし、緊締布部21と補助緊締布部22は裾側で一体化しているので同一素材であり、緊締力の大きさや方向を個別設定することは困難である。

25

図12A～図12Cは、それぞれ実施形態の第3変形例に係るショートタイプ

のガードルを背面から見た斜視図である。いずれの場合も、補助緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、ヒップ布部 1 2 は緊締布部 2 1 の上側部分 1 2 A と下側部分 1 2 B に分割されている。また、緊締布部 2 1 と前側の補助緊締布部 2 2 は裾側で一体化している。

5 同図 A のガードルでは、左右一対の緊締布部 2 1 は上側に凸形状となるように滑らかに湾曲され、殿裂上方に至るまで概ね同一の幅に構成されている。同図 B のガードルでは、緊締布部 2 1 は殿裂上方に至るまで概ね同一の幅で、略直線状に構成されている。同図 C のガードルでは、緊締布部 2 1 は殿裂上方に至る手前で幅広に構成され、着用者の臀部の上部を幅広く覆うように構成されている。この場合も、緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 が伸びる方向（緊締力の弱い方向）は、緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 の延在方向と概ね一致するので、姿勢を良くする効果がある。ただし、緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は同一素材なので、緊締力の大きさや方向を個別設定することは困難である。

15 図 1 3 A ～ 図 1 3 D は、それぞれ実施形態の第 4 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。いずれの場合も、緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、後側にはヒップ布部 1 2 がある。図 1 2 A ～ 図 1 2 C の第 3 変形例と比較すると、臀部をカバーする緊締布部と脇をカバーする補助緊締布部が一体化して、幅広の緊締布部 2 0 を構成している点で特徴がある。この場合も、緊締布部 2 0 が伸びる方向（緊締力の弱い方向）は、その延在方向と概ね一致するので、梨状筋や腸腰筋に作用して姿勢を良くする効果がある。

25 図 1 4 A ～ 図 1 4 D は、それぞれ実施形態の第 5 変形例に係るショートタイプのガードルを前面から見た斜視図である。いずれの場合も、緊締布部 2 2 は前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B が別素材とされ、前側緊締布部 2 2 A の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、後側のヒップ布部 1 2 は緊締布部 2 1 の上側部分 1 2 A と下側部分 1 2 B に分割されている。同図 A ～ D が相互に異なる点は、

緊締布部 2 2 の前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B の形状であり、同図 A は二本が上下に同一幅の同一形状、同図 B は二本が下側に幅広の形状、同図 C は前側部分 2 2 A が下側に幅広で後側部分 2 2 B が上下に同一幅の形状、同図 D は前側部分 2 2 A が上下に同一幅で後側部分 2 2 B が下側に幅広の形状をなしている。

5 この第 5 変形例の場合も、補助緊締布部 2 2 の前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B は別素材にできるので、緊締力の大きさや方向を個別設定可能である。また、緊締布部 2 0 や補助緊締布部 2 2 (2 2 A、2 2 B) が伸びる方向(緊締力の弱い方向)は、その延在方向と概ね一致するので、梨状筋や腸腰筋に作用して姿勢を良くする効果がある。

10 図 1 5 A ~ 図 1 5 D は、それぞれ実施形態の第 6 変形例に係るショートタイプのガードルを前面から見た斜視図である。いずれの場合も、補助緊締布部 2 2 は前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B が別素材とされ、前側の補助緊締布部 2 2 A の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、後側のヒップ布部 1 2 は緊締布部 2 1 の上側部分 1 2 A と下側部分 1 2 B に分割されている。

15 同図 A ~ D が相互に異なる点は、緊締布部 2 2 の前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B の形状であり、同図 A は前側部分 2 2 A が上下に同一幅で後側部分 2 2 B が上側に幅広の形状、同図 B は前側部分 2 2 A が上側に幅広で後側部分 2 2 B が同一幅の形状、同図 C は二本が上側に幅広の形状、同図 D は前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B とその間の中間部分 2 2 C 三本であって、いずれも上下に同一幅の同一形状をなしている。

20 この第 6 変形例の場合も、補助緊締布部 2 2 の前側部分 2 2 A と後側部分 2 2 B (および中間部分 2 2 C) は別素材にできるので、緊締力の大きさや方向を個別設定可能である。また、緊締布部 2 1 や補助緊締布部 2 2 (2 2 A、2 2 B、2 2 C) が伸びる方向(緊締力の弱い方向)は、その延在方向と概ね一致するので、梨状筋や腸腰筋に作用して姿勢を良くする効果がある。

25 図 1 6 A ~ 図 1 6 C は、それぞれ実施形態の第 7 変形例に係るショートタイプ

のガードルを前面から見た斜視図である。いずれの場合も、着用者の臀部を覆う緊締布部 2 1 と脇部を覆う補助緊締布部 2 2 は接して設けられ、補助緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、緊締布部 2 1 の後側にはヒップ布部 1 2 がある。

5 同図 A～C が相互に異なる点は、緊締布部 2 1 の前側に接する補助緊締布部 2 2 の形状であり、同図 A は補助緊締布部 2 2 が上下に同一幅の形状、同図 B は補助緊締布部 2 2 が上側に幅広の形状、同図 C は補助緊締布部 2 2 が下側に幅広の形状をなしている。この第 7 変形例の場合も、緊締布部 2 1 や補助緊締布部 2 2 が伸びる方向は、その延在方向と概ね一致するので、梨状筋や腸腰筋に作用して姿勢を良くする効果がある。

10 図 1 7 A～図 1 7 C は、それぞれ実施形態の第 8 変形例に係るショートタイプのガードルを前面から見た斜視図である。いずれの場合も、着用者の臀部を覆う緊締布部 2 1 と脇部を覆う補助緊締布部 2 2 は接して設けられ、補助緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、緊締布部 2 1 の後側にはヒップ布部 1 2 がある。図 1 6 の第 7 変形例と異なる点は、臀部を覆うための緊締布部 2 1 が着用状態の上方で前後の二股に分岐していることである。

15 同図 A～C が相互に異なる点は、緊締布部 2 1 および補助緊締布部 2 2 の形状である。同図 A では、緊締布部 2 1 は脇部上方での二股分岐が概ね同一幅形状であり、補助緊締布部 2 2 が上下に同一幅の形状である。同図 B では、緊締布部 2 1 の前側の分岐が先狭で後側の分岐が概ね同一幅形状であり、補助緊締布部 2 2 が上側に先狭形状である。同図 C では、緊締布部 2 1 は上方での二股分岐が概ね同一幅形状であり、補助緊締布部 2 2 が上側に幅広の形状をなしている。この第 8 変形例の場合も、緊締布部 2 1 や補助緊締布部 2 2 が伸びる方向（緊締力の弱い方向）は、その延在方向と概ね一致するので、梨状筋や腸腰筋に作用して姿勢を良くする効果がある。

25 図 1 8 A～図 1 8 C は、それぞれ実施形態の第 9 変形例に係るショートタイプ

のガードルを前面から見た斜視図である。いずれの場合も、着用者の臀部を覆う緊締布部 2 1 と脇部を覆う補助緊締布部 2 2 は接して設けられ、補助緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、緊締布部 2 1 の後側にはヒップ布部 1 2 がある。図 1 6 の第 8 変形例と異なる点は、脇部にフィットする補助緊締布部 2 2 が着用状態で前後の二つの部分 2 2 A、2 2 B から構成されていることである。

同図 A～C が相互に異なる点は、前後の補助緊締布部 2 2 A、2 2 B の形状である。同図 A では、補助緊締布部 2 2 の前後の部分 2 2 A、2 2 B が共に上下に同一幅の形状であり、同図 B では、補助緊締布部 2 2 の前後の部分 2 2 A、2 2 B が共に上側に先狭形状であり、同図 C では、補助緊締布部 2 2 の前後の部分 2 2 A、2 2 B が共に上側に幅広の形状をなしている。この第 9 変形例の場合も、緊締布部 2 1 や補助緊締布部 2 2 が伸びる方向は、その延在方向と概ね一致するので、梨状筋や腸腰筋に作用して姿勢を良くする効果がある。

図 1 9 A～図 1 9 C は、それぞれ実施形態の第 1 0 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。同図 A～C のいずれのガードルでも、左右一対の補助緊締布部 2 2 は左右の腰部における緊締布部 2 1 の前側に位置し、緊締布部 2 1 は大転子近傍から臀部上方に向かって延びている。同図 A～C のガードルで異なる点は、同図 A では緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は共に上下の両端に向かって先狭形状をなし、同図 B では緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は互いに下方で重なり合い形状になると共に上端に向かって先狭形状をなし、同図 C では緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は互いに上方で重なり合い形状になると共に下端に向かって先狭形状をなしている点である。

なお、いずれの場合も左右の布部を縫い合わせて一枚のガードルが構成され、補助緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、緊締布部 2 1 はヒップ布部 1 2 に囲まれるようになっている。緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 が伸びる方向（弱い緊締力がかかる方向）は、その延在方向であるが、フロント

ウエスト布部 1 1 とヒップ布部 1 2 の緊締力には方向依存性がない。この第 1 0 変形例によれば、緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 を別の素材で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定し、姿勢を良くすることが可能である。

- 5 図 2 0 A～図 2 0 C は、それぞれ実施形態の第 1 1 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。同図 A～C のいずれでも、補助緊締布部 2 2 は緊締布部 2 1 の前側に位置し、緊締布部 2 1 は大転子近傍から臀部上方に向かって延びている。同図 A～C のガードルで互いに異なる点は、同図 A では緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は共に上下の両端に向かって先狭形状をなし、
10 同図 B では緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は互いに上方で重なり合い形状になると共に下端に向かって先狭形状をなし、同図 C では緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 は互いに下方で重なり合い形状になると共に上端に向かって先狭形状をなししている点である。

- 15 なお、いずれの場合も補助緊締布部 2 2 の前側にはフロントウエスト布部 1 1 があり、ヒップ布部 1 2 は上側部分 1 2 A と下側部分 1 2 B から構成されている。緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部 1 1 とヒップ布部 1 2 の緊締力には方向依存性がない。この第 1 1 変形例によっても、緊締布部 2 1 と補助緊締布部 2 2 を別の素材で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさ
20 や方向を個別かつ適宜に設定し、姿勢を良くすることが可能である。

- 図 2 1 A～図 2 1 C は、それぞれ実施形態の第 1 2 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。同図 A～C のいずれのガードルでも、左右一対の緊締布部 2 0 が設けられ、一体でありながら前後の二つの部分に分かれている。緊締布部 2 0 の前側は左右の腰部にフィットし、緊締布部 2 1 の後側
25 は大転子近傍から臀部上方に向かって延びている。同図 A～C のガードルで異なる点は、同図 A では緊締布部 2 が上下の両端に向かって先狭形状をなし、同図 B

では緊締布部 20 が上端に向かって先狭形状をなし、同図 C では緊締布部 20 が下端に向かって先狭形状をなしている点である。

なお、いずれの場合も左右の布部を縫い合わせて一枚のガードルが構成され、緊締布部 20 の前側にはフロントウエスト布部 11 があり、緊締布部 20 の後側にはヒップ布部 12 が縫着れるようになっている。緊締布部 20 の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部 11 とヒップ布部 12 の緊締力には方向依存性がない。この第 12 変形例によれば、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力により姿勢を良くすることが可能である。

図 22A～図 22C は、それぞれ実施形態の第 13 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。同図 A～C のいずれでも、補助緊締布部 22 は緊締布部 21 の前側に位置し、緊締布部 21 は大転子近傍から臀部上方に向かって延びている。同図 A～C のガードルで互いに異なる点は、同図 A では緊締布部 21 と補助緊締布部 22 は共に紐を締め付けることで緊締力を調整可能とし、同図 B ではコイルボーンを使用して緊締布部 21 と補助緊締布部 22 を構成するようにし、同図 C ではエラストマ樹脂を使用して緊締布部 21 と補助緊締布部 22 を構成している点である。

なお、いずれの場合も補助緊締布部 22 の前側にはフロントウエスト布部 11 があり、緊締布部 21 の後側にはヒップ布部 12 がある。緊締布部 21 と補助緊締布部 22 の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部 11 とヒップ布部 12 の緊締力には方向依存性がない。この第 13 変形例によっても、緊締布部 21 と補助緊締布部 22 を別の素材や編み方で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定し、姿勢を良くすることが可能である。

図 23A～図 23C は、それぞれ実施形態の第 14 変形例に係るショートタイプのガードルを背面から見た斜視図である。同図 A～C のいずれでも、補助緊締布部 22 は緊締布部 21 の前側に位置し、緊締布部 21 は大転子近傍から臀部上

方に向かって延びている。同図A～Cのガードルで互いに異なる点は、同図Aでは緊締布部21と補助緊締布部22を複数の菱形形状の当て布を並べて配置して構成し、同図Bでは複数の円形形状の当て布を並べて配置して構成するようにし、同図Cでは複数の三角形形状の当て布を並べて緊締布部21と補助緊締布部22を構成している点である。

なお、いずれの場合も補助緊締布部22の前側にはフロントウエスト布部11があり、緊締布部21の後側にはヒップ布部12がある。緊締布部21と補助緊締布部22の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部11とヒップ布部12の緊締力には方向依存性がない。この第14変形例によっても、緊締布部21と補助緊締布部22を別の素材や縫い方で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定可能である。

図24A～図24Cは、それぞれ実施形態の第15変形例に係るロングタイプのガードルの側面図である。同図A～Cのいずれでも、着用者の下腹部前面にフィットするフロントウエスト布部11と、臀部にフィットするヒップ布部12と、股部にフィットするクロッチ布部（図示せず）と、太腿にフィットする太腿布部14とを有する。そして、着用者の人体にフィットする緊締布部21と補助緊締布部22を、前述の布部11、12、14等と縫製して、一枚のガードルが構成される。

このように、着用者の腰部に緊締力を付与する緊締布部21と補助緊締布部22は、この衣類（ロングガードル）自体の構成要素を成すように、腰部に好適にフィットする部位（左右の腰部）に設けられているので、取扱が容易であって着用感を損なわない。

図24のロングガードルでは、補助緊締布部22は下方に向かって先狭形状であって、緊締布部21の前側に位置する。そして、緊締布部21は臀部上方から大転子近傍に向かって延び、更に太腿布部14の前後の間を太腿の中央部分に至

るまで、下方に向かって延びている。同図A～Cのガードルで互いに異なる点は、同図Aでは緊締布部21と補助緊締布部22は共に下方に向かって同等の位置まで延び、同図Bでは緊締布部21に比べて補助緊締布部22がより下方まで延び、同図Cでは補助緊締布部22がより下方まで延びて着用状態の後ろ側に湾曲している点である。

なお、いずれの場合も、ヒップ布部12は緊締布部21のより上側部分12Aと下側部分12Bから構成されている。緊締布部21と補助緊締布部22の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部11、ヒップ布部12および太腿布部14の緊締力には方向依存性がない。この第15変形例によっても、緊締布部21と補助緊締布部22を別の素材で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定し、姿勢を良くすることが可能である。特に、同図Cの場合は、補助緊締布部22が下方まで延びて後ろ側に湾曲しているので、姿勢を変えるための回転が起こりやすくなる効果がある。

図25A～図25Cは、それぞれ実施形態の第16変形例に係るロングタイプのガードルの側面図である。同図A～Cのいずれも、フロントウエスト布部11、ヒップ布部12およびクロッチ布部の他に、太腿にフィットする太腿布部14を有し、緊締布部21と補助緊締布部22を布部11、12、14等と縫製して一枚のガードルが構成されている。

緊締布部21と補助緊締布部22は、共に下方に向かって先狭形状であって、大転子近傍の同等の位置まで延びている。そして、緊締布部21と補助緊締布部22の先端から、カットライン30が更に太腿布部14を下方に向かって延びている。同図A～Cのガードルで互いに異なる点は、同図Aではカットライン30が後方に向かって湾曲するように臀部の下方に延び、同図Bではカットライン30が斜め後方に向かって膝上方の裾部まで延び、同図Cではカットライン30が斜め前方に向かって膝上方の裾部まで延びている点である。

なお、同図Aの場合は、ヒップ布部12は緊締布部21のより上側部分12Aと下側部分12Bから構成されている。緊締布部21と補助緊締布部22の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部11、ヒップ布部12および太腿布部14の緊締力には方向依存性がない。

5 この第16変形例によっても、緊締布部21と補助緊締布部22を別の素材で構成でき、更に太腿布部14も別の素材で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定し、姿勢を良くすることが可能である。特に、同図Aの場合は、カットライン30が下方まで延びて後ろ側に湾曲しているので、姿勢を変えるための回転が起こりやすくなる効果がある。

10 図26A～図26Dは、それぞれ実施形態の第17変形例に係るロングタイプのガードルの側面図である。同図A～Dのいずれも、フロントウエスト布部11、ヒップ布部12およびクロッチ布部の他に、太腿にフィットする太腿布部14を有し、緊締布部21と補助緊締布部22を布部11、12、14等と縫製して一枚のガードルが構成されている。

15 緊締布部21と補助緊締布部22は、互いに隣接して下方に向かって延びている。同図A～Dのガードルで互いに異なる点は、同図Aでは緊締布部21が膝上方の裾部まで延びるとともに、補助緊締布部22が大転子の近傍まで先狭形状で延び、同図Bでは緊締布部21が膝上方の裾部まで延びるとともに、補助緊締布部22が大転子の下方の太腿部分まで先狭形状で延び、同図Cでは緊締布部21と補助緊締布部22の双方が膝上方の裾部まで延び、同図Dでは補助緊締布部22が膝上方の裾部まで延びるとともに、緊締布部21が大転子の近傍まで先狭形状で延びている点である。

20

なお、緊締布部21と補助緊締布部22の強い緊締力がかかる方向は、その延在方向と直交する方向であるが、フロントウエスト布部11、ヒップ布部12および太腿布部14の緊締力には方向依存性がない。この第17変形例によっても、

25 緊締布部21と補助緊締布部22を別の素材で構成でき、更に太腿布部14も別

の素材で構成できるので、梨状筋や腸腰筋に作用する緊締力の大きさや方向を個別かつ適宜に設定し、姿勢を良くすることが可能である。

また、実施形態では股付き矯正衣類がショートガードルやロングガードルであるとして説明したが、スパッツ、スポーツ用タイツ、レオタード、ボディスーツ、
5 男性用パンツ・タイツ・スパッツ等のような各種の股付き矯正衣類であっても良い。

産業上の利用可能性

本発明は、例えば姿勢矯正用のガードルのような股付き矯正衣類に適用可能である。

請求の範囲

1. 緊締力の大きさが方向により異なる緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成され、

前記緊締部は、着用状態で殿裂の上方から左右の臀部上方を通して左右の大転子近傍に延び、前記緊締部が延在する方向の緊締力が、前記延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする股付き矯正衣類。

2. 緊締力の大きさが方向により異なる左右一对の緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成され、

前記左右一对の緊締部は、着用状態でそれぞれ左右の大転子近傍から殿裂の上方に向かうように左右の臀部上方に延び、前記左右一对の緊締部が延在する方向の緊締力が、前記延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする股付き矯正衣類。

3. 着用者の太腿にフィットする太腿部を更に有し、

前記緊締部は大転子近傍から更に前記太腿部の外側に沿って延びていることを特徴とする請求の範囲第1または2に記載の股付き矯正衣類。

4. 前記緊締部は、着用状態で臀部上方において湾曲する形状をなしていることを特徴とする請求の範囲第1～3のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

5. 左右の腰部における前記緊締部は着用状態で上方に向って前側と後側に分岐し、後側の分岐は左右の大転子近傍から殿裂の上方に向かうように左右の臀部上方に延び、前側の分岐は着用状態で大転子から上方に延びていることを特徴とする請求の範囲第1～4のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

6. 左右の腰部における前記緊締部の前側には、左右一对の補助緊締部が前記緊締部に沿って延びるように設けられ、

前記左右一对の補助緊締部が延在する方向の緊締力が、前記延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする請求の範囲第1～4のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

7. 緊締力の大きさが方向により異なる緊締部と補助緊締部を、着用者の人体にフィットする部位に含んで構成され、

前記緊締部は、着用状態で左右の大転子近傍から殿裂の上方に向かうように左右の臀部上方に延びると共に、前記緊締部の前側には前記補助緊締部が沿うように設けられ、

前記緊締部および前記補助緊締部が延在する方向の緊締力が、前記延在する方向と直交する方向の緊締力より小さくされていることを特徴とする股付き矯正衣類。

8. 前記補助緊締部は、着用状態で下方に向って幅が広くなるようにされている請求の範囲第6または7に記載の股付き矯正衣類。

9. 緊締力を有する素材で構成され、着用状態で前中心のクロッチ上方から左右の上方に向って延びる体前面緊締部を更に有することを特徴とする請求の範囲第1～8のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

10. 前記緊締部は、帯形状に構成されていることを特徴とする請求の範囲第1～9のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

11. 前記緊締部は、経編み一枚布のパワー切り替えにより形成されていることを特徴とする請求の範囲第1～10のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

12. ガードル、スパッツ、スポーツ用タイツ、レオタード、ボディースーツ、男性用パンツ・タイツ・スパッツのいずれかであることを特徴とする請求の範囲第1～11のいずれかに記載の股付き矯正衣類。

図1A

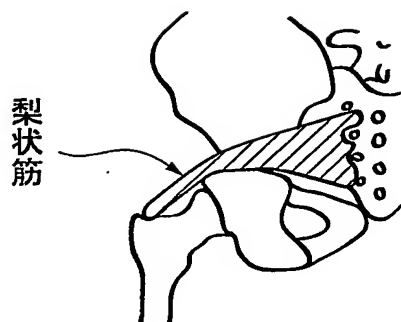


図1B

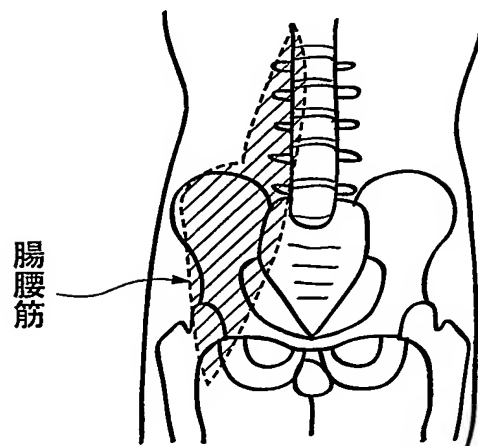


図1C

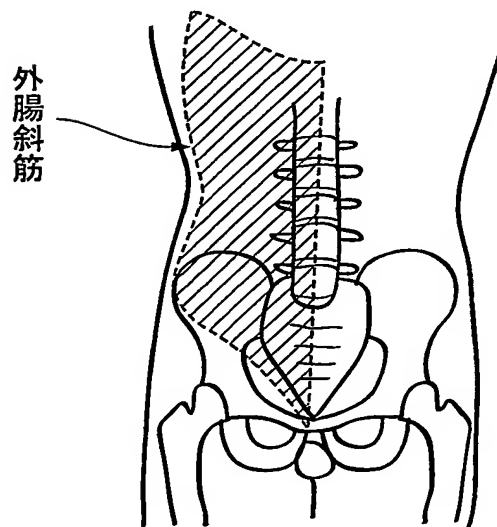


図2A

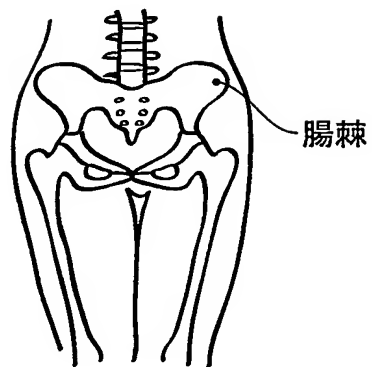


図2B

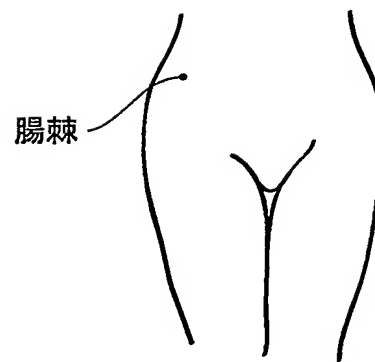


図2C

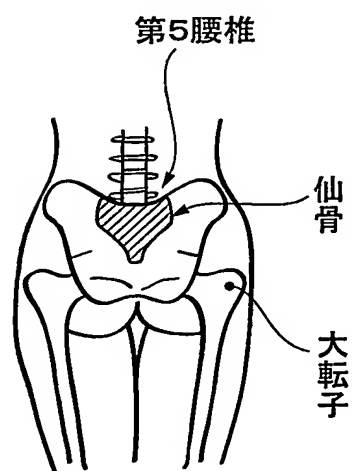


図2D

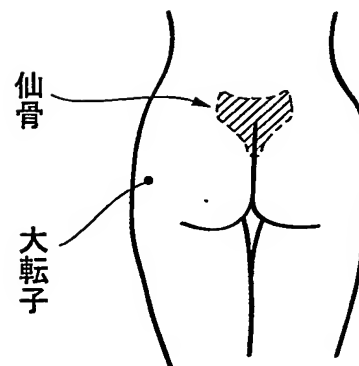


図3A

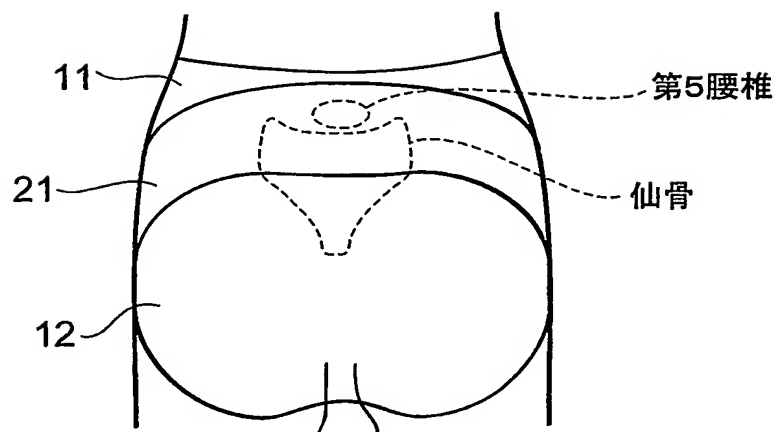


図3B

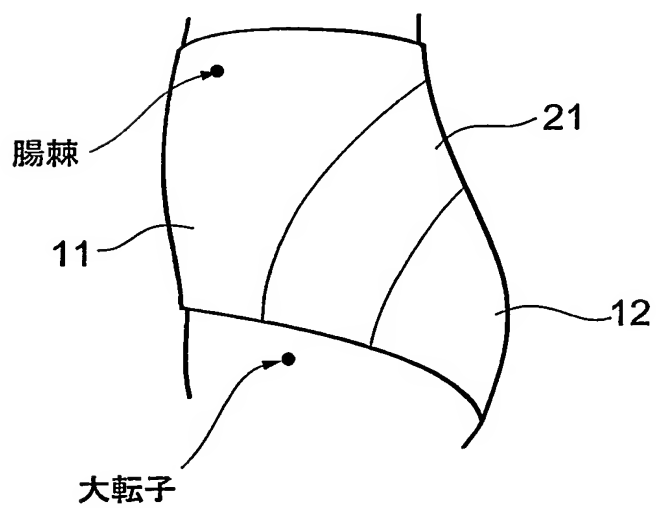


図4

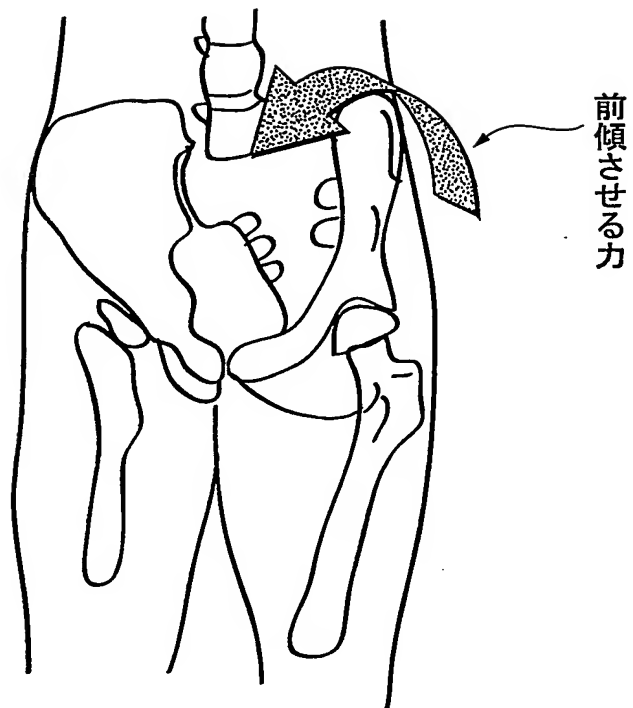


図5

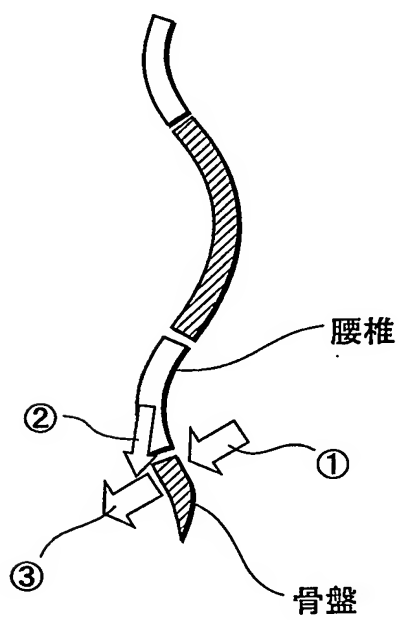


図6A

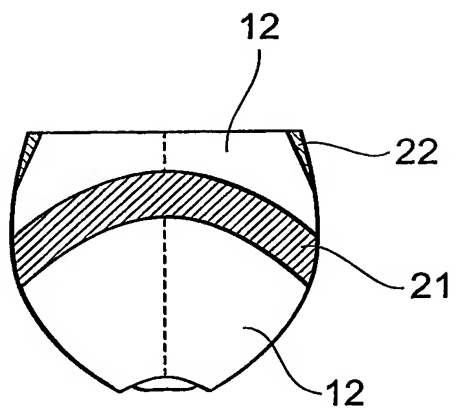


図6B

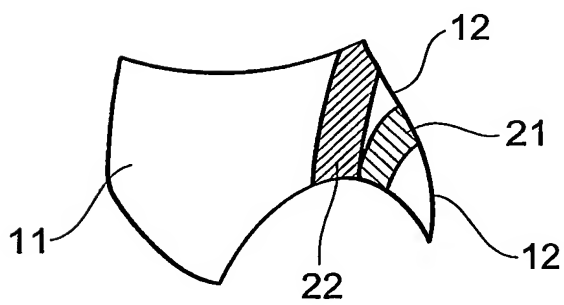


図7A

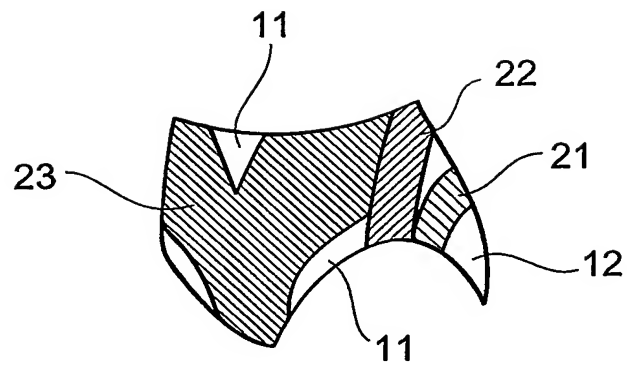


図7B

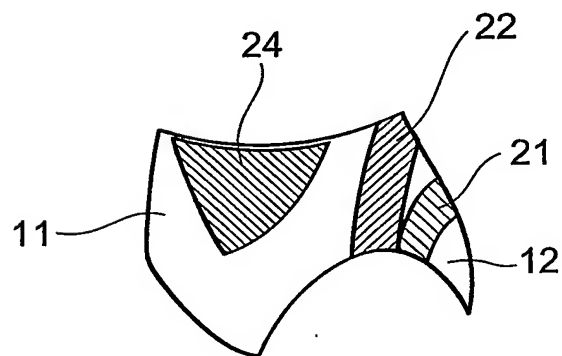


図8

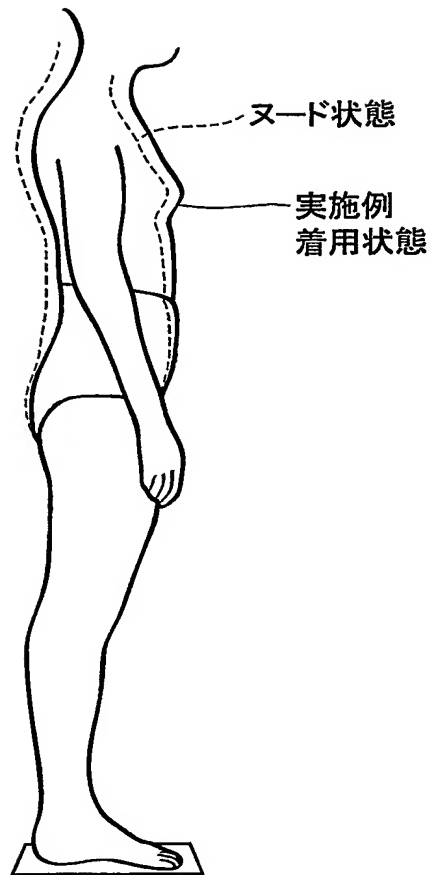


図9A

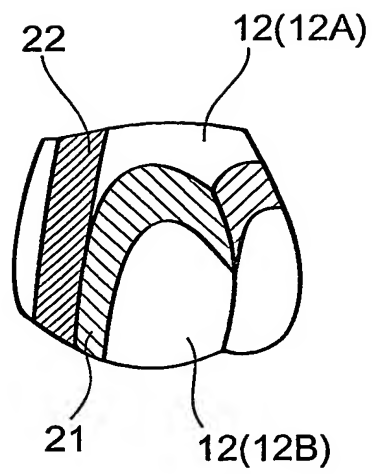


図9B

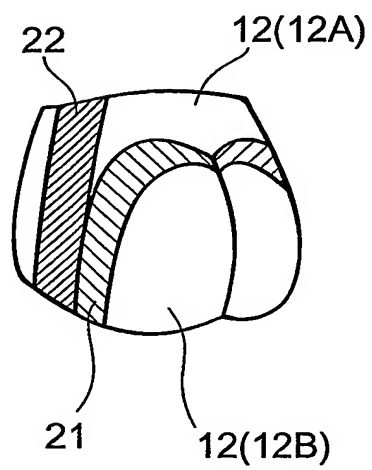


図9C

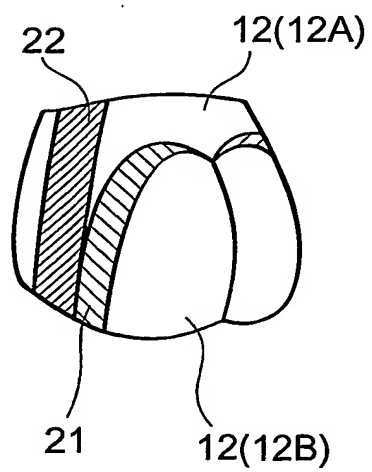


図10

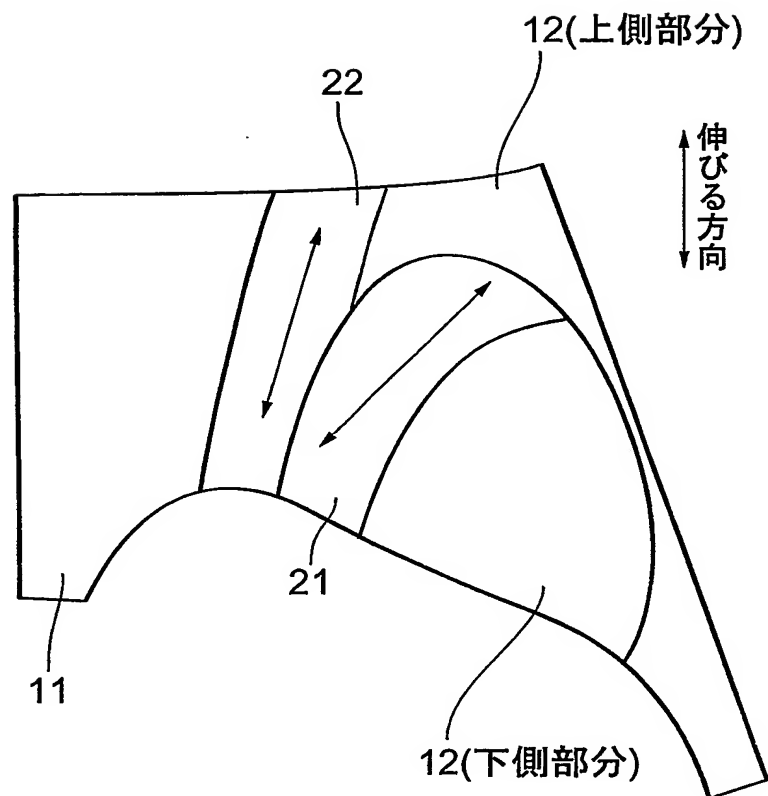


図11A

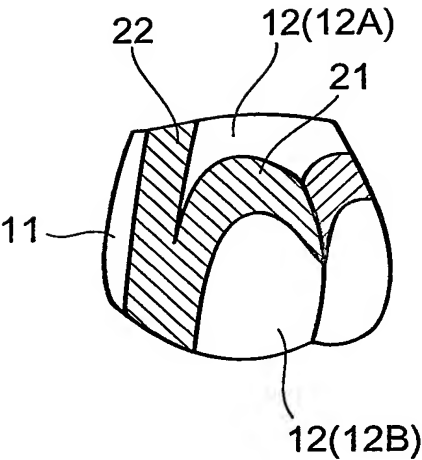


図11B

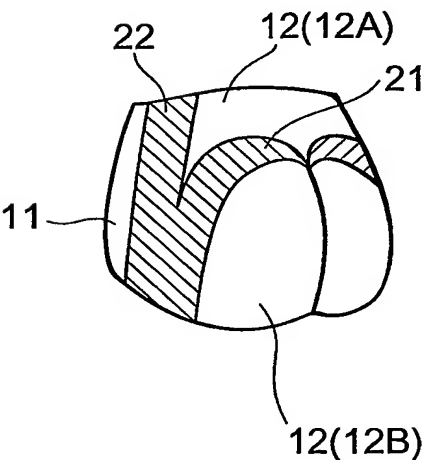


図11C

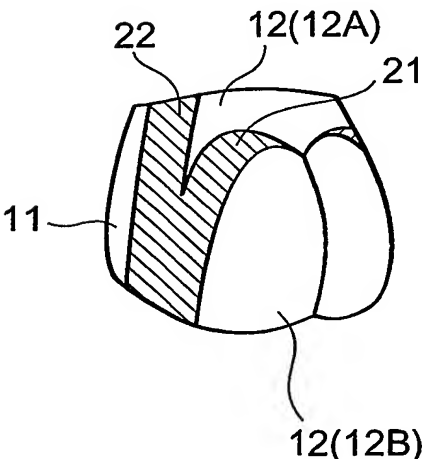


図12A

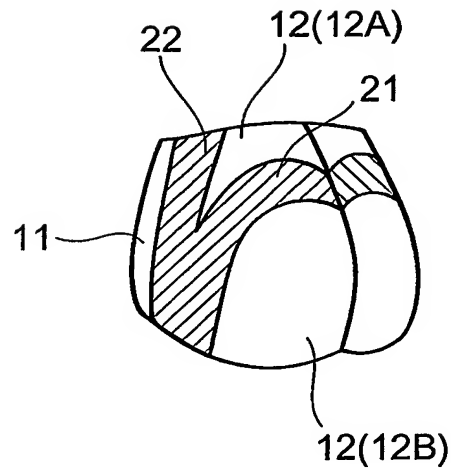


図12B

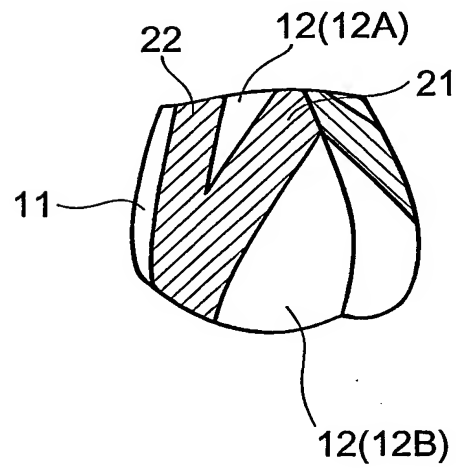


図12C

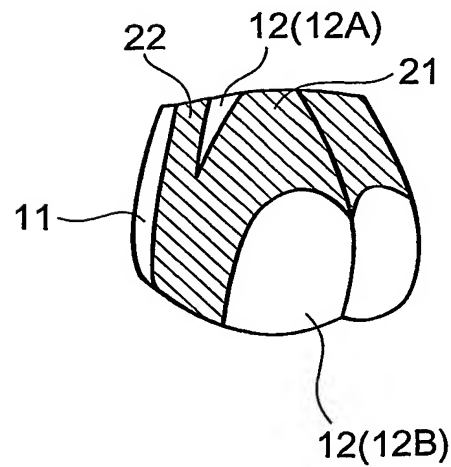


図13A

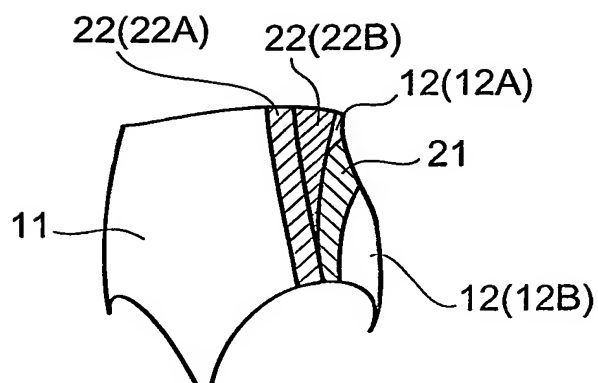


図13B

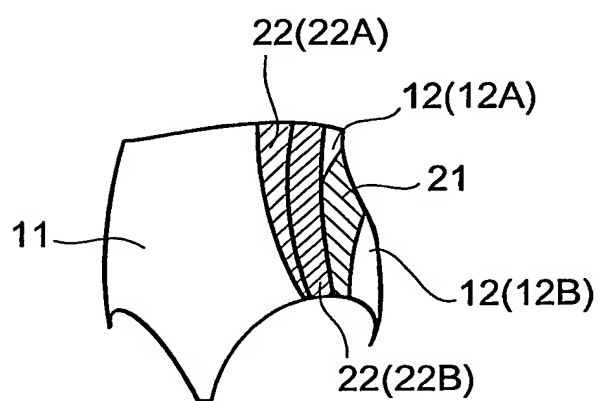


図13C

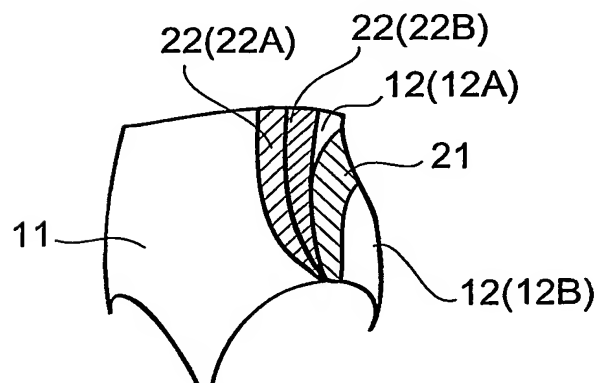


図13D

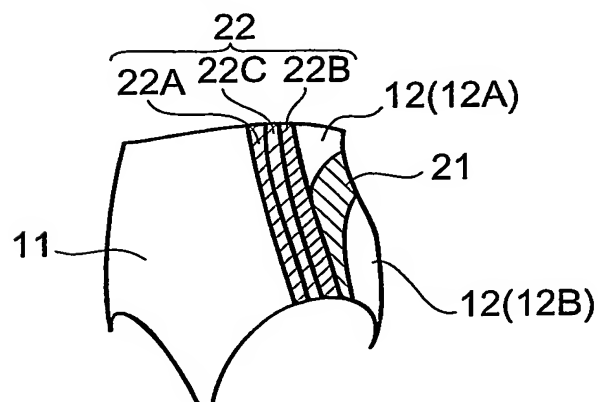


図14A

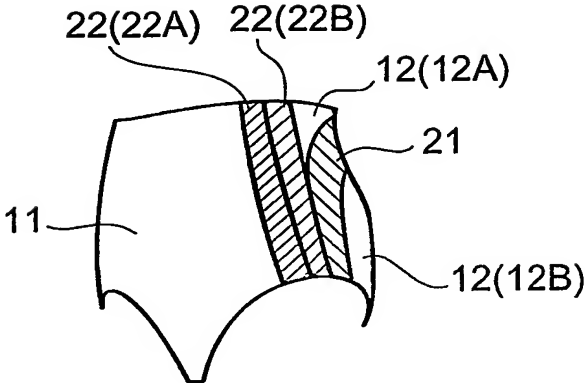


図14B

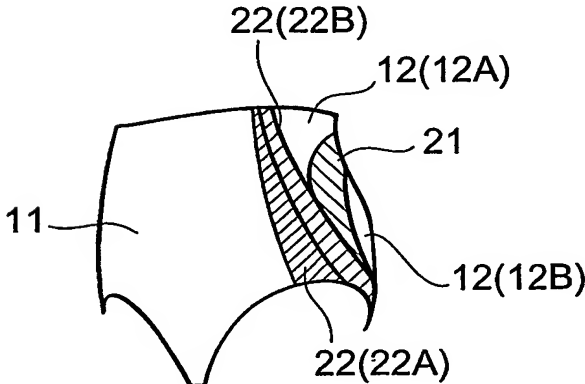


図14C

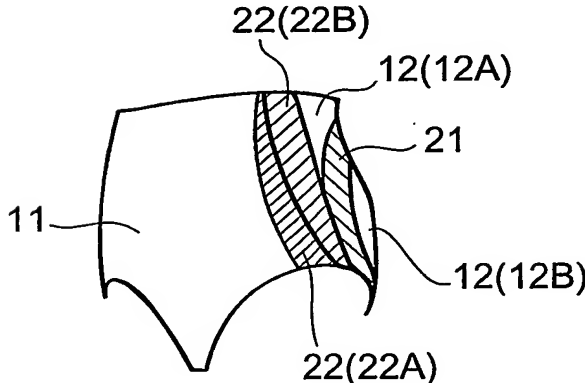


図14D

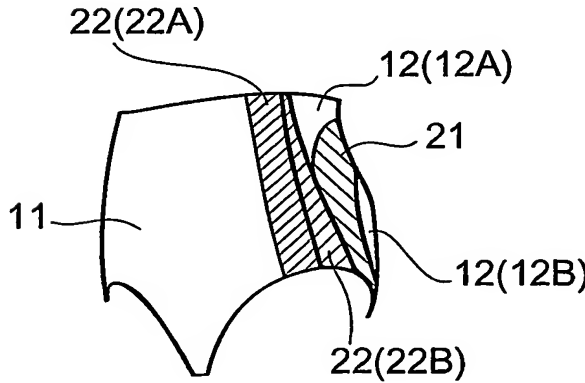


図15A

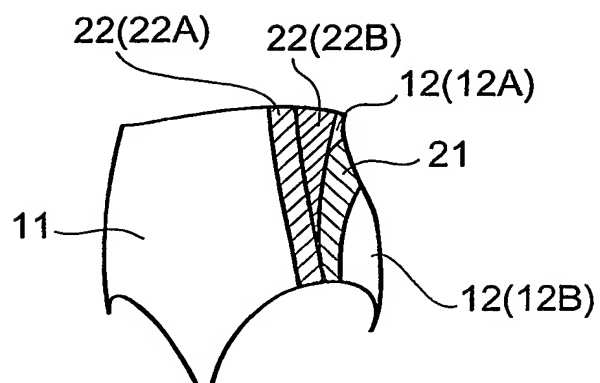


図15B

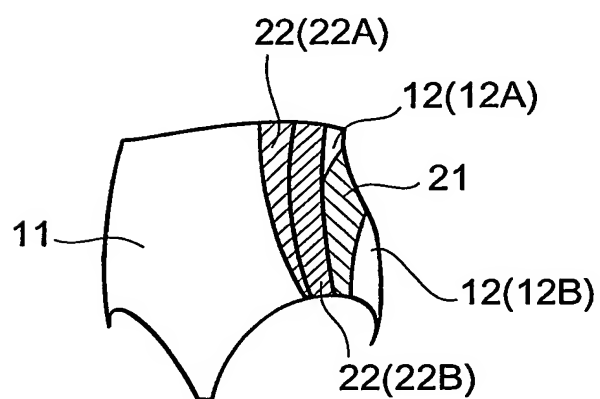


図15C

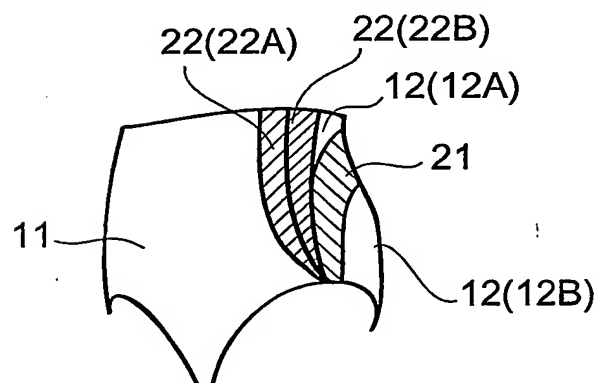


図15D

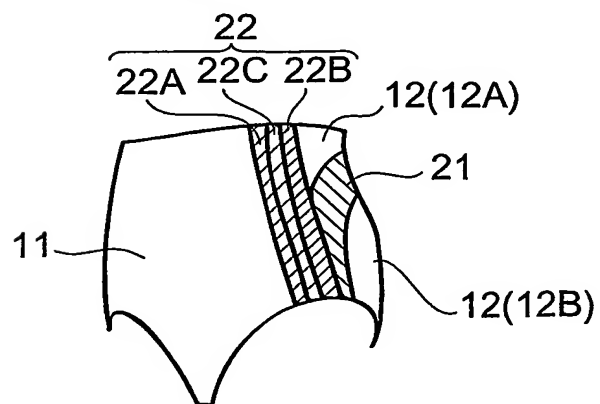


図 16A

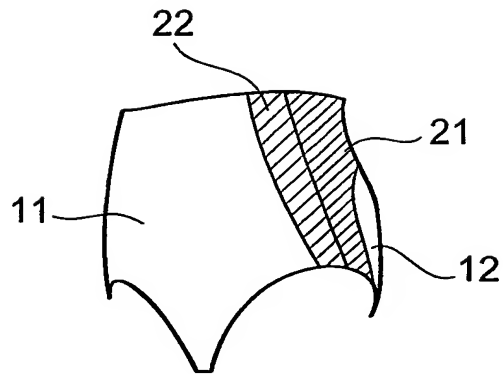


図 16B

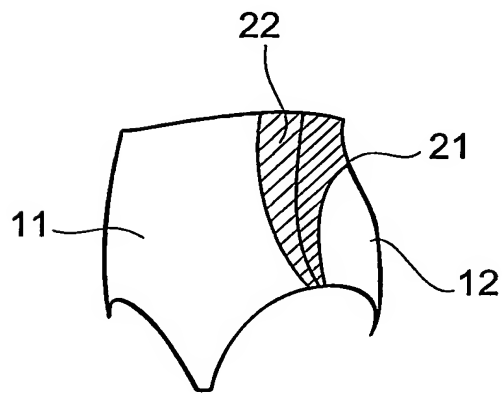


図 16C

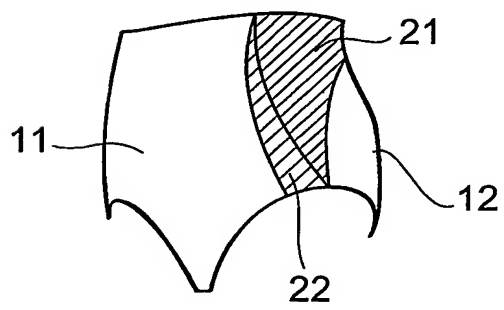


図17A

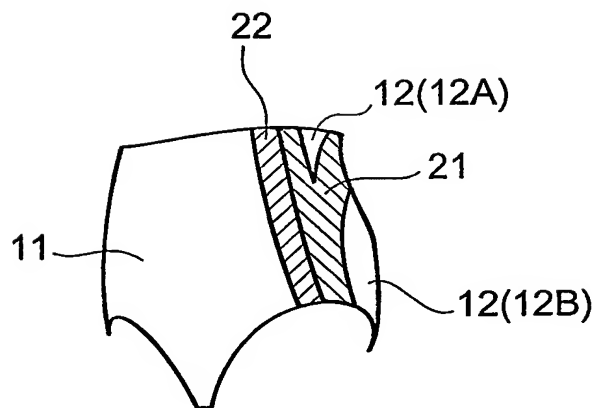


図17B

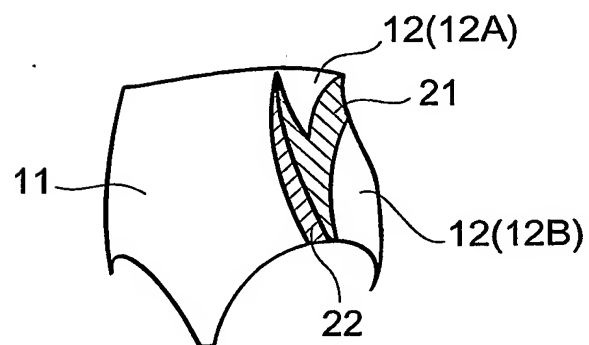


図17C

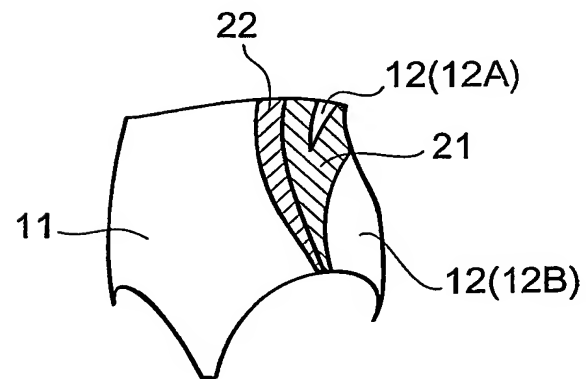


図18A

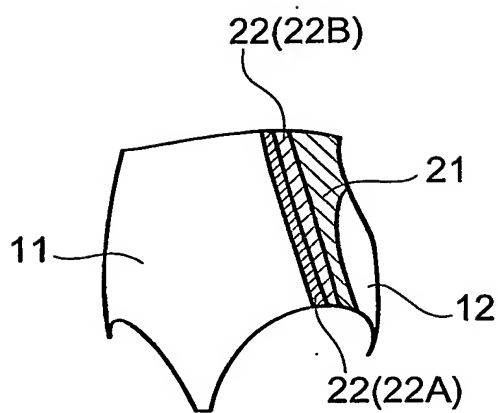


図18B

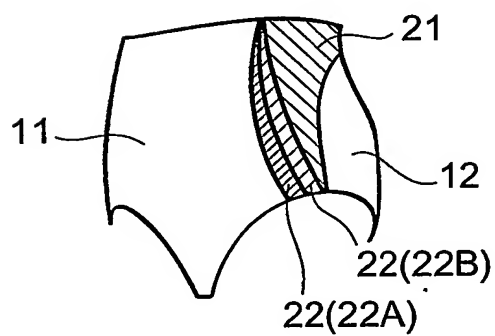


図18C

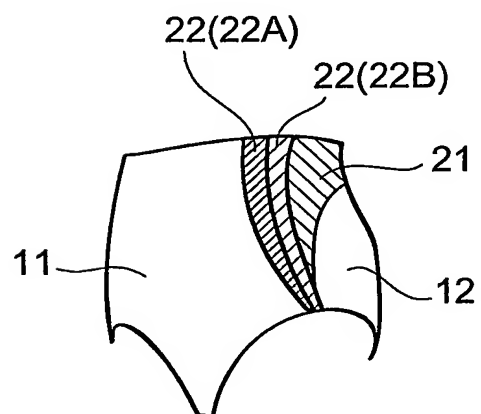


図19A

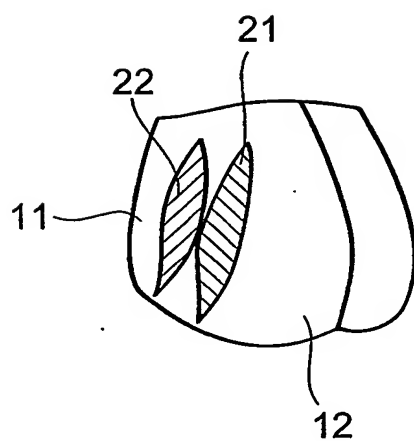


図19B

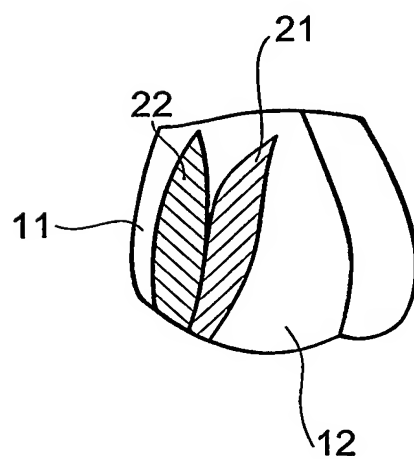


図19C

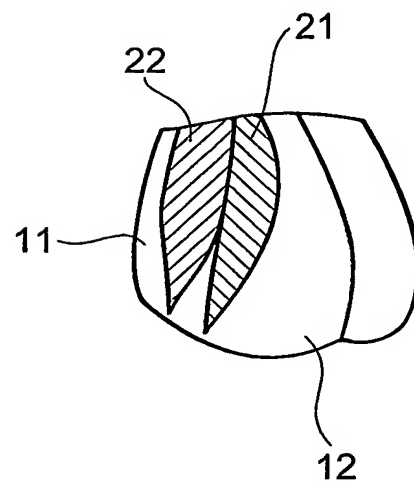


図20A

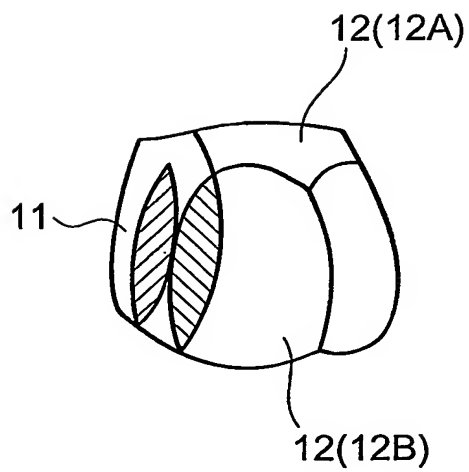


図20B

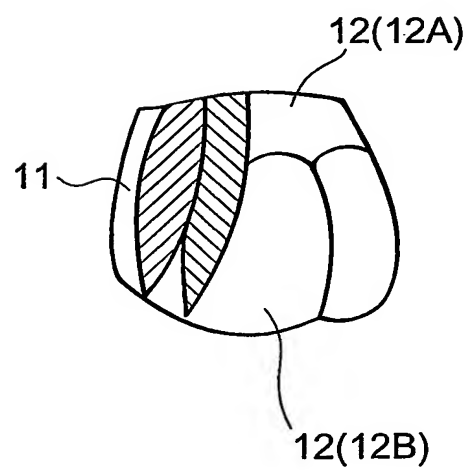


図20C

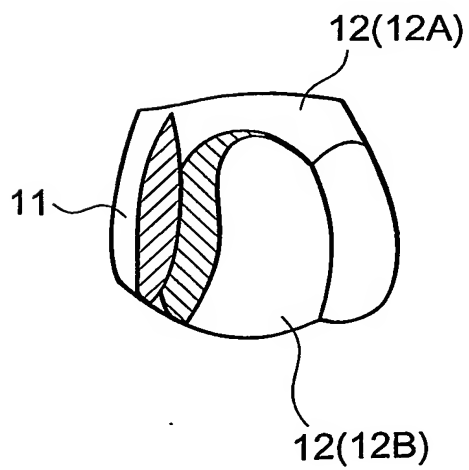


図21A

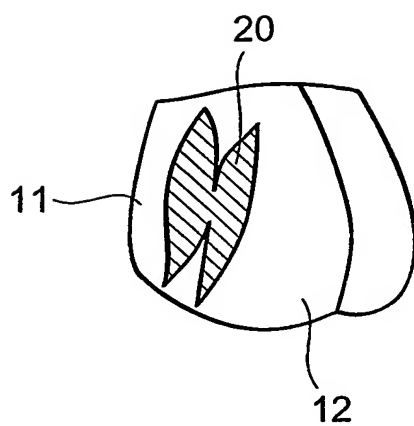


図21B

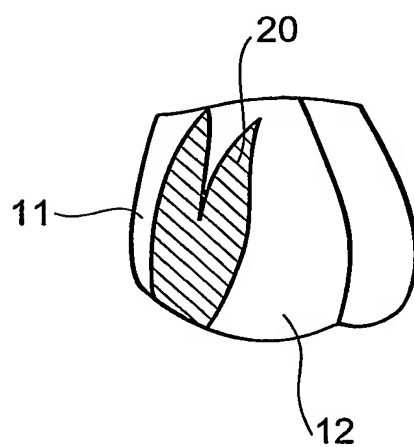


図21C

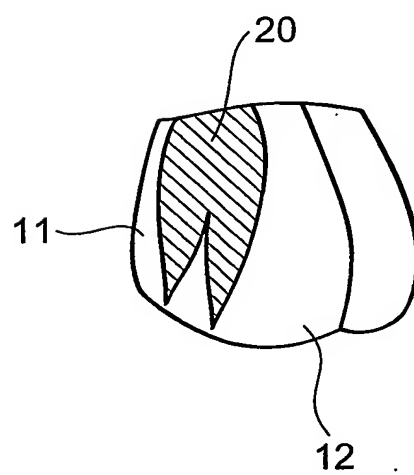


図22A

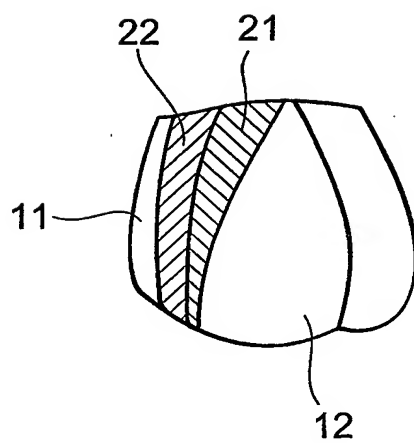


図22B

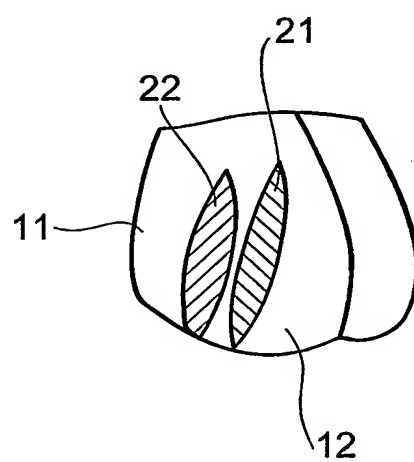


図22C

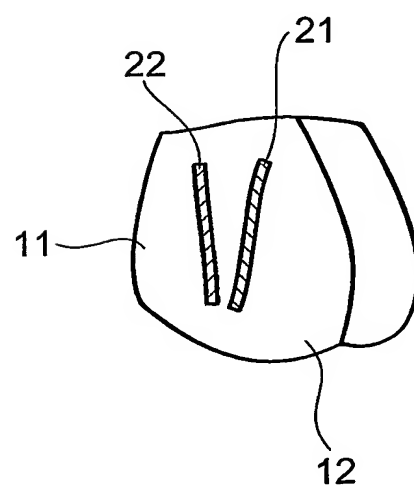


図23A

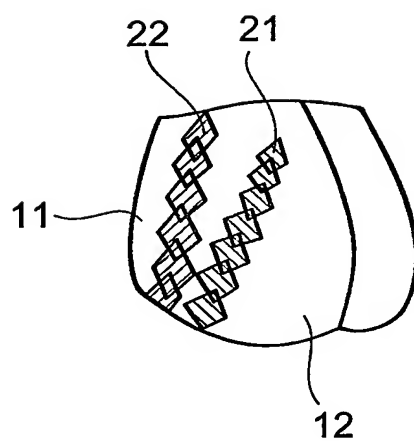


図23B

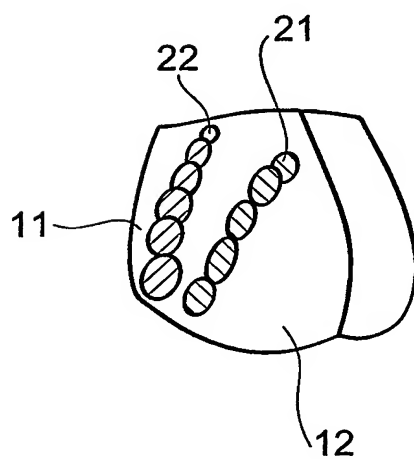


図23C

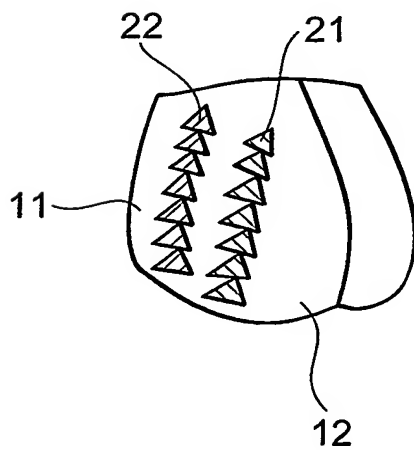


図24A

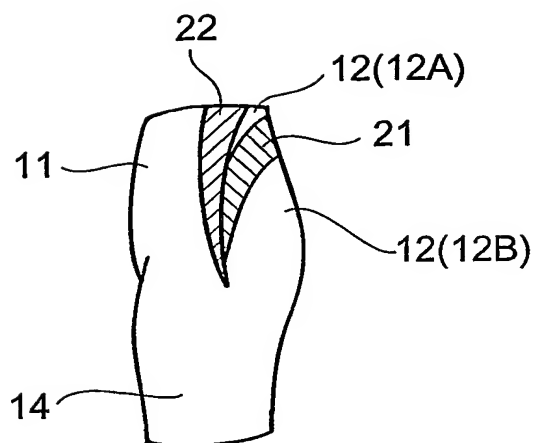


図24B

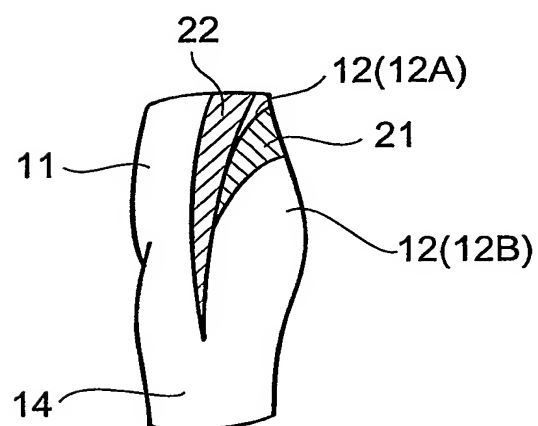


図24C

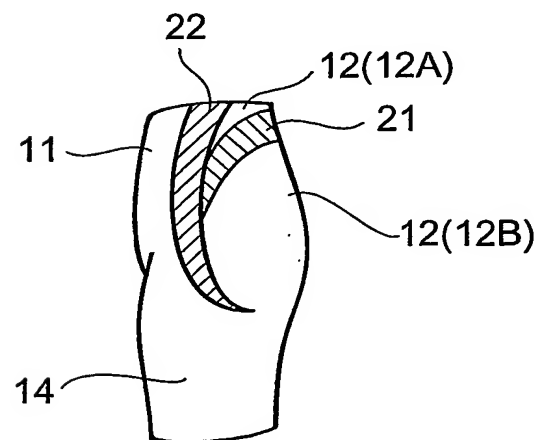


図25A

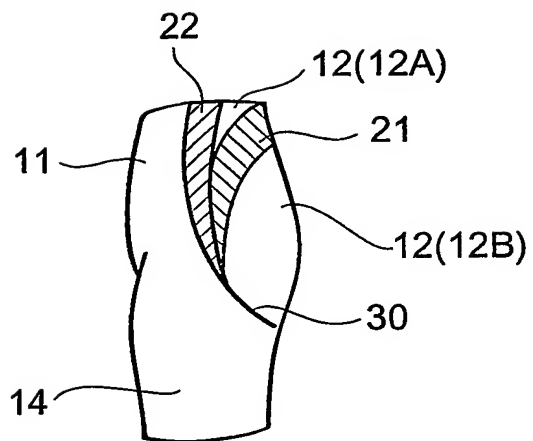


図25B

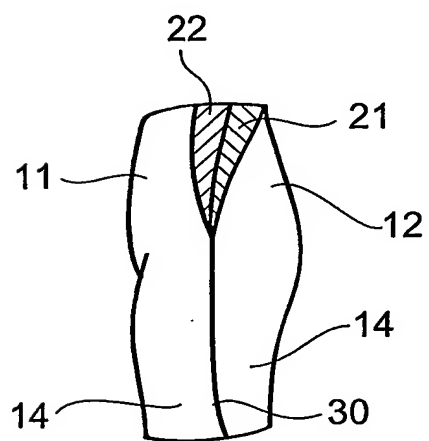


図25C

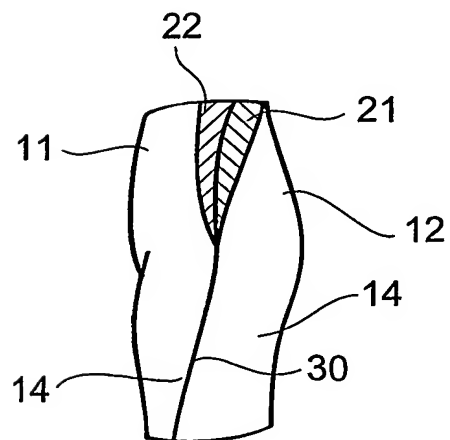


図26A

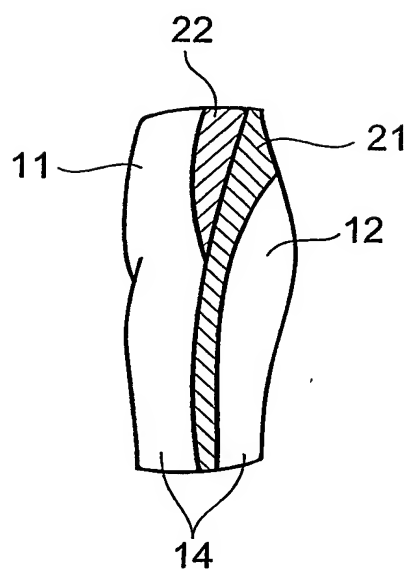


図26C

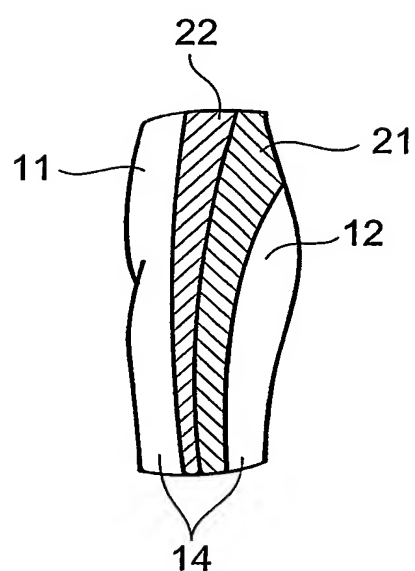


図26B

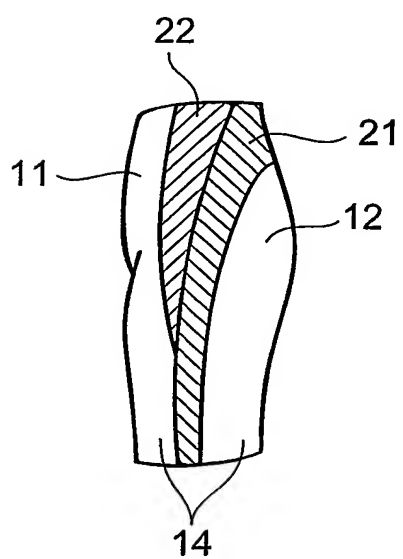
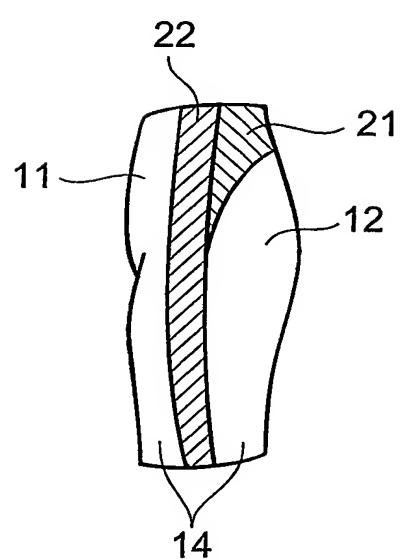


図26D



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/07142

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A41C1/00 1/06, A41D13/00, A41B9/02

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A41C1/00-1/06, A41B9/02-9/04

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003

Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, X	JP 2002-235207 A (Kabushiki Kaisha Karin), 23 August, 2002 (23.08.02), Par. Nos. [0013], [0015]; Figs. 4 to 5 (Family: none)	1, 2, 4, 9-10, 12
Y A	WO 99/58007 A (Horoshi YOSHIHARA), 18 November, 1999 (18.11.99), Pages 27 to 28; Figs. 28 to 29 (Family: none)	1-4, 9-12 5-8
Y A	JP 10-292209 A (Kabushiki Kaisha Duchess), 04 November, 1998 (04.11.98), Par. Nos. [0012], [0017]; Figs. 2, 8 (Family: none)	1-4, 9-12 5-8

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
10 July, 2003 (10.07.03)Date of mailing of the international search report
22 July, 2003 (22.07.03)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/07142

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2000-8203 A (Wacoal Corp.), 11 January, 2000 (11.01.00), Par. Nos. [0127] to [0130]; Figs. 24 to 25 & WO 99/053779 A & EP 1136001 A	11
A	JP 8-311704 A (Kabushiki Kaisha Kadorirunishida), 26 November, 1996 (26.11.96), Fig. 3 (Family: none)	1-12

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ A41C1/00, 1/06, A41D13/00, A41B9/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ A41C1/00-1/06, A41B9/02-9/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P X	JP 2002-235207 A(株式会社かりん), 2002.08.23 段落【0013】 , 【0015】 , 第4~5図等 (ファミリーなし)	1, 2, 4, 9-10, 12
Y	WO 99/58007 A(吉原 宏) 1999.11.18	1-4, 9-12
A	第27~28頁, 第28~29図等 (ファミリーなし)	5-8
Y	JP 10-292209 A(株式会社ダッチェス) 1998.11.04	1-4, 9-12
A	段落【0012】 , 【0017】 , 第2図, 第8図等 (ファミリーなし)	5-8

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

10.07.03

国際調査報告の発送日

22.07.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

植前 津子

3B

9438

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-8203 A(株式会社ワコール), 2000. 01. 11 段落【0127】～【0130】, 第24～25図等 & WO 99/053779 A & EP 1136001 A	11
A	JP 8-311704 A(株式会社カドリーニシダ), 1996. 11. 26 第3図等 (ファミリーなし)	1-12